

第十二号様式(第三条、第三条の三、第十一条の四関係)

確認 第 号

受付欄

築造計画概要書

(第一面)

【1. 築造主】

〔イ. 氏名のフリガナ〕

〔ロ. 氏名〕

〔ハ. 郵便番号〕

〔ニ. 住所〕

【2. 代理者】

〔イ. 資格〕

()

建築士

()

登録第

号

〔ロ. 氏名〕

〔ハ. 建築士事務所名〕

()

建築士事務所

()

知事登録第

号

〔ニ. 郵便番号〕

〔ホ. 所在地〕

〔ハ. 電話番号〕

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

〔イ. 資格〕

()

建築士

()

登録第

号

〔ロ. 氏名〕

〔ハ. 建築士事務所名〕

()

建築士事務所

()

知事登録第

号

〔ニ. 郵便番号〕

〔ホ. 所在地〕

〔ハ. 電話番号〕

〔ト. 作成した設計図書〕

(その他の設計者)

〔イ. 資格〕

()

建築士

()

登録第

号

〔ロ. 氏名〕

〔ハ. 建築士事務所名〕

()

建築士事務所

()

知事登録第

号

〔ニ. 郵便番号〕

〔ホ. 所在地〕

〔ハ. 電話番号〕

〔ト. 作成した設計図書〕

〔イ. 資格〕

()

建築士

()

登録第

号

〔ロ. 氏名〕

〔ハ. 建築士事務所名〕

()

建築士事務所

()

知事登録第

号

〔ニ. 郵便番号〕

〔ホ. 所在地〕

〔ハ. 電話番号〕

〔ト. 作成した設計図書〕

〔イ. 資格〕

()

建築士

()

登録第

号

〔ロ. 氏名〕

〔ハ. 建築士事務所名〕

()

建築士事務所

()

知事登録第

号

〔ニ. 郵便番号〕

〔ホ. 所在地〕

〔ハ. 電話番号〕

〔ト. 作成した設計図書〕

【4. 工事施工者】

〔イ. 氏名〕

〔ロ. 営業所名〕

建設業の許可

()

第

号

〔ハ. 郵便番号〕

〔ニ. 所在地〕

〔ホ. 電話番号〕

【5.敷地の位置】

〔イ.地名地番〕
〔ロ.住居表示〕
〔ハ.用途地域〕
〔ニ.その他の区域又は地区〕

【6.工作物の概要】

〔イ.種類〕(区分)
〔ロ.高さ〕
〔ハ.工事種別〕 新築 増築 改築 その他()
(申請部分)(申請以外の部分)(合計)
〔ニ.築造面積〕 ()()
〔ホ.工作物の数〕 ()()
〔ハ.その他の必要な事項〕

【7.工事着手予定年月日】 平成 年 月 日

【8.工事完了予定年月日】 平成 年 月 日

【9.特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

【10.許可等】

【11.備考その他必要な事項】

付近見取図

配置図

(第三面)

建築基準法令による処分の概要書

【1. 建築確認】

〔イ. 確認済証交付者〕 ハウスプラス確認検査株式会社
〔ロ. 確認済証番号〕 第 号 〔ハ. 交付年月日〕 平成 年 月 日

(計画変更の確認)

- (1) 〔イ. 確認済証交付者〕
〔ロ. 確認済証番号〕 第 号 〔ハ. 交付年月日〕 平成 年 月 日
- (2) 〔イ. 確認済証交付者〕
〔ロ. 確認済証番号〕 第 号 〔ハ. 交付年月日〕 平成 年 月 日
- (3) 〔イ. 確認済証交付者〕
〔ロ. 確認済証番号〕 第 号 〔ハ. 交付年月日〕 平成 年 月 日

【2. 中間検査】

- (1) 〔イ. 特定工程〕
〔ロ. 検査日〕 平成 年 月 日
〔ハ. 中間検査合格証交付者〕
〔ニ. 中間検査合格証番号〕 第 号 〔ホ. 交付年月日〕 平成 年 月 日
- (2) 〔イ. 特定工程〕
〔ロ. 検査日〕 平成 年 月 日
〔ハ. 中間検査合格証交付者〕
〔ニ. 中間検査合格証番号〕 第 号 〔ホ. 交付年月日〕 平成 年 月 日
- (3) 〔イ. 特定工程〕
〔ロ. 検査日〕 平成 年 月 日
〔ハ. 中間検査合格証交付者〕
〔ニ. 中間検査合格証番号〕 第 号 〔ホ. 交付年月日〕 平成 年 月 日

【3. 完了検査】

〔イ. 検査日〕 平成 年 月 日
〔ロ. 検査済証交付者〕
〔ハ. 検査済証番号〕 第 号 〔ニ. 交付年月日〕 平成 年 月 日

【4. その他処分】

【5. 備考】

【6. 建築基準法第12条第2項の報告】 対象・対象外 第1回目の報告を要する年度 年度

- (注意) 1. 各面共通関係 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
*印のある欄は記入しないでください。
2. 第一面 関係 確認申請書(工作物)の(第二面)と同一です。
令第138条第2項に規定する工作物に該当する場合は記入してください。
3. 第二面 関係 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物
と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。
4. 第三面 関係 第三面には記入しないでください。